

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 10月 31日

上場会社名 日本電気システム建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1973

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 笹部 高広

TEL (03) 5463 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 12年 10月 31日

親会社名 日本電気株式会社 (コード番号: 6701) 親会社における当社の株式保有比率: 50.0 %

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	89,410	-	2,630	-	2,478	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	208,526		5,562		5,622	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	620	-	14.52	12.88
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	1,292		30.27	27.43

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 3百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 0百万円

中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	120,679	48,768	40.4	1,134.51
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	130,094	47,765	36.7	1,118.95

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	4,865	544	2,891	17,546
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	1,394	972	4,696	16,160

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	225,000	8,700	3,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円44銭

## 参 考 情 報

前中間期は連結財務諸表を作成していないため、当中間期の連結業績を前中間期と比較できません。よって、参考として単独決算の前期比較を添付いたします。

(単位：百万円)

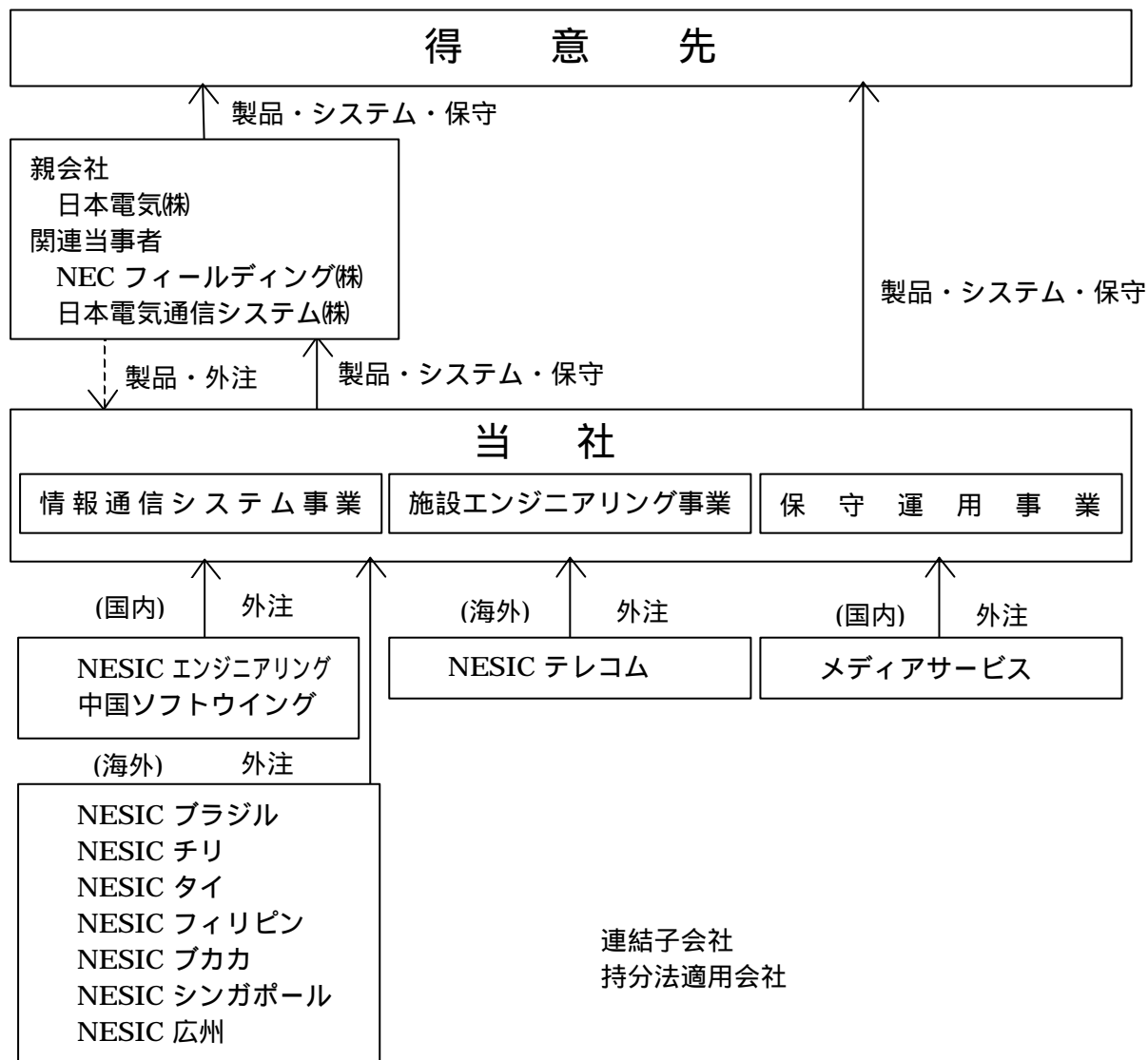
	平成 12 年 9 月 中 間 期	平成 11 年 9 月 中 間 期	増 減 率
受 注 高	1 0 6 , 5 0 6	1 0 0 , 7 7 1	5 . 7 %
売 上 高	8 6 , 8 5 2	8 3 , 2 2 2	4 . 4 %
営 業 利 益	2 , 5 2 8	1 , 6 1 3	5 6 . 7 %
経 常 利 益	2 , 3 1 3	1 , 0 7 7	1 1 4 . 7 %
中 間 純 利 益	5 2 8	4 9 4	7 . 0 %

# 企業集団等の状況

## 1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、日本電気㈱（親会社） 連結子会社 9 社、関連会社 2 社（うち持分法適用会社 1 社） 関連当事者 2 社で構成され、日本電気㈱の通信機器による通信ネットワークシステムの構築をはじめ、電気設備、インテリジェント化設備等について、コンサルティングからプランニング、ソフトウェア開発、機器の提供、建設工事ならびに保守・運用サービスまでを一貫して提供するシステムインテグレーションを中心に事業を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



- (注) NESICエンジニアリング ...日本電気システム建設エンジニアリング㈱  
 メディアサービス ...メディアサービス㈱  
 中国ソフトウイング ...中国ソフトウイング㈱  
 NESICブラジル ...NESIC BRASIL S/A  
 NESICチリ ...NESIC CHILE S.A.  
 NESICタイ ...NESIC (Thailand)Ltd.  
 NESICフィリピン ...NESIC PHILIPPINES, Inc.  
 NESICブカカ ...P.T.NESIC BUKAKA  
 NESICテレコム ...NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION  
 NESICシンガポール ...NESIC Singapore Pte.Ltd.  
 NESIC広州 ...耐希克 (广州)有限公司

# 経営方針

## 1．会社の経営の基本方針

当社は、IT時代のネットワーク・インテグレーターおよびソリューション・プロバイダーとして、常に新しい価値の創造に努め、社会に貢献することを経営目標としております。

今後とも、激変する事業環境に俊敏に対応し、変化を先取りする創造的企業を目指して、業績と企業価値の向上に努めてまいります。

また、環境マネジメントシステムの国際標準規格である ISO-14001 の認証を全社レベルで取得するなど、環境にも配慮した企業経営を推進し、当社の環境理念である「全社員が地球にやさしい事業活動に取り組み、環境と融和する企業を目指し、豊かな社会の実現」に貢献してゆくとともに、当社の企業行動憲章に掲げている、「透明な企業行動の徹底」や「お客様重視の徹底」を遵守してゆく所存であります。

## 2．会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する考え方は、収益力の向上を通して、企業価値を高めるとともに、安定的な利益配当をすることを基本としております。

なお、内部留保資金は、競争力の強化と、将来の成長分野への投資に役立てたいと考えております。

## 3．対処すべき課題

IT革命の進展に伴う情報通信分野での市場ニーズや付加価値構造の急速な変化に俊敏に対応するために、事業構造改革を強力に推進してゆくことが重要となっております。

具体的には、

高成長が見込まれるIPネットワークおよびモバイル分野へのリソースシフトによるお客様への対応力および対応スピードの強化

資材調達マップの集約による重点化やネット調達の拡大など資材調達力の革新によるコスト競争力の強化

システムインテグレーションの上流工程であるコンサルティング力、システム提案力、システム構築技術力などの強化および下流工程である保守サービス事業、アウトソーシング事業の拡大を通じた、事業構造の高付加価値化による収益力の向上

であります。

併せて、能力、成果主義に基づく人事制度の導入により企業風土の刷新を図ってまいります。

# 経営成績

## 1. 当上半期の概況

当上半期におけるわが国経済は、IT分野を中心とした民間設備投資の回復や企業収益の改善など、緩やかな回復傾向が見られたものの、依然として雇用環境は厳しく、消費動向も一進一退の状況が続くなど、自律的な回復には至らないまま推移いたしました。

当社をとりまく事業環境としては、国内においては、インターネットビジネスやモバイル通信の急速な拡大とネットワークのブロードバンド化の進展に伴い、通信事業者や民間企業の情報化設備投資は回復基調にあるものの、全体的には厳しい状況が続きました。一方、海外においては、アジア経済が回復傾向にあるものの、通信インフラ関連需要の顕在化が遅れており、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社は、情報通信市場における高成長分野への経営資源シフト、ネットワークに関するコンサルティングやシステム提案といったソリューション提供力の強化および対応スピードの向上等の事業革新を推進し、事業の高付加価値化を図ることにより収益力の強化に努めてまいりました。また、ネット購買の導入など、市場競争原理の活用による資材購買の強化および集中集約発注による労務購買の合理化など、資材調達革新によるコスト競争力の強化を図ってまいりました。この結果、単独受注高は、前年同期比 5.7%増の 1,065 億 6 百万円(連結 1,091 億 58 百万円)となり、単独売上高は前年同期比 4.4%増の 868 億 52 百万円(連結 894 億 10 百万円)となりました。

利益につきましては、上記の資材調達革新、内製化の促進による原価低減および経費の効率化等の効果により、単独の経常利益は、前年同期比 2.1 倍の 23 億 13 百万円(連結 24 億 78 百万円)と大きく改善いたしました。また、単独の中間純利益は、退職給付会計の導入に伴い、特別損失 13 億 31 百万円(会計基準変更時差異を 5 年で償却)を計上したことにより、前年同期比 7%増の 5 億 28 百万円(連結 6 億 20 百万円)と微増にとどまりました。

また、単独の中間配当につきましては、1株につき5円と決めさせていただきました。

## 2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の動向をはじめとした内外情勢に注視する必要があるものの、企業収益の改善が見込まれるなかで、IT関連投資は回復基調に向かうものと期待されます。

このような状況のなかで、当社は、IT革命の進展に伴う市場ニーズや付加価値構造の変化に俊敏に対応する体制を一段と強化するために、10月2日付で大幅な組織改正を実施いたしました。新組織のもと、全社をあげて成長力および収益力のさらなる向上を図り、企業価値の高揚に努力する所存でございます。

なお、通期連結業績の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

受注高	2,300 億円	(前年同期比 9%増)
売上高	2,250 億円	(前年同期比 8%増)
経常利益	87 億円	(前年同期比 55%増)
当期純利益	32 億円	(前年同期比 2.4倍)

(注)ここに記載されている通期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があります。このことをご承知おき下さい。

# 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )			%		%
<u>流 動 資 産</u>		1 0 3 , 0 5 2	85.4	1 1 3 , 1 4 0	87.0
現金及び預金		8 , 0 6 2		9 , 0 4 6	
受取手形及び売掛金		6 2 , 2 9 1		7 8 , 1 4 6	
有 価 証 券		9 , 7 0 8		7 , 4 4 7	
た な 卸 資 産		1 9 , 2 5 4		1 4 , 9 2 8	
そ の 他		4 , 0 0 4		3 , 8 6 5	
貸 倒 引 当 金		2 6 9		2 9 4	
<u>固 定 資 産</u>		1 7 , 6 2 6	14.6	1 6 , 9 5 4	13.0
有 形 固 定 資 産		8 , 7 6 4	7.3	8 , 8 1 7	6.8
建 物		4 , 0 0 1		4 , 1 2 8	
そ の 他		4 , 7 6 2		4 , 6 8 9	
無 形 固 定 資 産		1 , 4 8 4	1.2	1 , 1 7 9	0.9
投 資 そ の 他 の 資 産		7 , 3 7 8	6.1	6 , 9 5 7	5.3
そ の 他		7 , 5 5 6		7 , 0 8 9	
貸 倒 引 当 金		1 7 8		1 3 1	
資 産 合 計		1 2 0 , 6 7 9	100.0	1 3 0 , 0 9 4	100.0

# 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
( 負債の部 )			%		%
流動負債		55,133	45.7	66,413	51.1
支払手形及び買掛金		31,492		39,186	
短期借入金		7,990		10,660	
前受金		8,849		8,321	
その他		6,801		8,245	
固定負債		16,313	13.5	15,258	11.7
転換社債		11,442		11,980	
退職給与引当金				3,183	
退職給付引当金		4,792			
その他		79		94	
負債合計		71,447	59.2	81,671	62.8
( 少数株主持分 )					
少数株主持分		463	0.4	657	0.5
( 資本の部 )					
資本金		13,047	10.8	12,778	9.8
資本準備金		12,547	10.4	12,278	9.4
連結剰余金		23,618	19.6	23,312	17.9
自己株式		0	0.0	0	0.0
為替換算調整勘定		444	0.4	603	0.4
資本合計		48,768	40.4	47,765	36.7
負債、少数株主持分及び資本合計		120,679	100.0	130,094	100.0

# 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売 上 高		8 9 , 4 1 0	100.0	2 0 8 , 5 2 6	100.0
売 上 原 価		7 8 , 9 6 3	88.3	1 8 4 , 8 7 8	88.7
売 上 総 利 益		1 0 , 4 4 6	11.7	2 3 , 6 4 8	11.3
販売費及び一般管理費		7 , 8 1 6	8.8	1 8 , 0 8 5	8.6
営 業 利 益		2 , 6 3 0	2.9	5 , 5 6 2	2.7
営 業 外 収 益		3 4 7	0.4	5 9 8	0.3
受 取 利 息		7 7		1 4 2	
受 取 保 険 配 当 金		1 0 5		4 5	
雑 収 入		1 6 4		4 1 0	
営 業 外 費 用		4 9 9	0.6	5 3 9	0.3
支 払 利 息		1 3 8		2 6 1	
投資有価証券評価損		8 4		1 7	
為 替 差 損		1 0 0		1 7 3	
雑 支 出		1 7 5		8 7	
経 常 利 益		2 , 4 7 8	2.8	5 , 6 2 2	2.7
特 別 損 失		1 , 3 3 1	1.5	2 , 6 7 9	1.3
棚卸資産整理損失				1 , 4 2 8	
為 替 差 損				1 , 2 5 1	
退職給付会計基準変更時差異		1 , 3 3 1			
税金等調整前中間(当期)純利益		1 , 1 4 6	1.3	2 , 9 4 2	1.4
法人税、住民税及び事業税		1 , 3 1 0	1.5	2 , 1 7 2	1.0
法 人 税 等 調 整 額		8 1 3	0.9	5 4 1	0.2
少 数 株 主 利 益		2 8	0.0	1 9	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		6 2 0	0.7	1 , 2 9 2	0.6



# 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
連結剰余金期首残高		23,312	22,565
連結剰余金減少高		315	544
配 当 金		213	426
役 員 賞 与 金		102	118
中間(当期)純利益		620	1,292
連結剰余金中間期末(期末)残高		23,618	23,312

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		1,146	2,942
減価償却費		488	1,001
連結調整勘定償却額		15	33
退職給付引当金の増減額		1,608	98
受取利息及び受取配当金		107	189
支払利息		138	261
持分法による投資損益		3	0
売上債権の増減額		15,804	8,438
たな卸資産の増減額		4,332	779
仕入債務の増減額		7,629	7,248
その他営業活動キャッシュ・フロー		555	572
小 計		6,548	5,062
利息及び配当金の受取額		109	151
利息の支払額		150	269
法人税等の支払額		1,642	3,549
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,865	1,394
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出			158
有価証券の売却による収入		110	57
有形固定資産の取得による支出		434	940
有形固定資産の売却による収入		26	27
投資有価証券の取得による支出		7	15
投資有価証券の売却による収入			88
貸付けによる支出		47	326
貸付金の回収による収入		42	353
その他投資活動キャッシュ・フロー		233	58
投資活動によるキャッシュ・フロー		544	972
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		2,670	4,229
自己株式の売却による収入			0
自己株式の取得による支出		0	
配当金の支払額		212	461
少数株主への配当金の支払額		0	6
その他財務活動キャッシュ・フロー		7	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,891	4,696
現金及び現金同等物に係る換算差額		44	290
現金及び現金同等物の増減額		1,385	4,564
現金及び現金同等物の期首残高		16,160	20,725
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		17,546	16,160

# 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	9社	日本電気システム建設エンジニアリング(株) メディアサービス(株) NESIC BRASIL S/A NESIC CHILE S.A. NESIC (Thailand) Ltd. NESIC PHILIPPINES, Inc. P.T.NESIC BUKAKA NESIC Singapore Pte.Ltd. 耐希克(广州)有限公司
-------	----	---

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社	1社	中国ソフトウイング(株)
持分法を適用しない関連会社	1社	NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、4社の中間決算日は6月30日となっております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1)重要な資産の評価基準および評価方法

#### 有価証券

満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	移動平均法による原価法
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### デリバティブ

時価法によっております。但し、特例処置の要件を満たす金利スワップ契約については、時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。

#### たな卸資産

機器及び材料	
機器	移動平均法による原価法
主材料	移動平均法による原価法
副材料	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法
仕掛品	個別法による原価法

### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法
長期前払費用	均等償却

### (3)重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

一般債権	貸倒実績率法
貸倒懸念債権および破産更生債権	財務内容評価法

退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(13,316百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

借入金の金利上昇リスクを回避するために、金利スワップを締結しておりますが、ヘッジを目的としたものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変化について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（会計処理の変更）

従来、収益計上基準の一部として工期1年以上かつ契約金額5億円以上の請負工事については進行基準を適用していましたが、当中間連結会計期間より契約金額1億円以上のシステムインテグレーション事業の収益計上について全面的に進行基準を適用することとしました。

この変更は、急速な技術革新によりシステム構築が小規模化、短納期化する傾向にあること、また、今後もその傾向が継続すると見込まれること、そして、国際的な会計基準の動向が請負契約については進行基準を採用する方向にあることから、中間連結会計期間の経営成績をより一層適正に把握するためのものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は5,063百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ571百万円増加しております。

（追加情報）

1. 販売費及び一般管理費の繰延処理廃止

従来、売上高の上半期と下半期の割合により販売費及び一般管理費の固定費部分を按分する方法（販売費及び一般管理費の繰延処理）を採用していましたが（前中間会計期間の繰延処理額 2,187百万円）、当中間会計期間より販売費及び一般管理費の繰延処理が廃止されております。

2. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,541百万円増加し、経常利益は210百万円、税金等調整前中間純利益は1,541百万円減少しております。

また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

3. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

なお、当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

その他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は、667百万円、時価は834百万円、評価差額金相当額は96百万円、繰延税金負債相当額は、70百万円であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,316	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,227
2. 保証債務	2. 保証債務
住友商事(株) 116	住友商事(株) 153
(株)住友銀行 697	(株)住友銀行 739
日本電気(株) 1,827	日本電気(株) 1,873
合 計 2,641	合 計 2,765
3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。	
受 取 手 形 818	
支 払 手 形 127	

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主な費目および金額	1. 販売費及び一般管理費の主な費目および金額
従 業 員 給 料 手 当 3,014	従 業 員 給 料 手 当 8,343
退職給付引当金繰入額 441	退職給与引当金繰入額 237
貸倒引当金繰入額 5	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額との関係
現金及び預金勘定 8,062	現金及び預金勘定 9,046
有価証券勘定 9,708	有価証券勘定 7,447
計 17,771	計 16,494
預入期間が3か月を超える定期預金 52	預入期間が3か月を超える定期預金 51
償還期間が3か月を超える債券等 172	償還期間が3か月を超える債券等 282
現金及び現金同等物 17,546	現金及び現金同等物 16,160
2. 重要な非資金取引	2. 重要な非資金取引
転換社債の転換	転換社債の転換
転換社債の転換による資本金増加額 269	転換社債の転換による資本金増加額 10
転換社債の転換による資本準備金増加額 269	転換社債の転換による資本準備金増加額 10
転換による転換社債減少額 538	転換による転換社債減少額 20

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="width: 20%;">工 具 器 具 及 び 備 品</th> <th style="width: 10%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1 1 9</td> <td style="text-align: right;">5 , 7 2 9</td> <td style="text-align: right;">5 , 8 4 9</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">7 0</td> <td style="text-align: right;">3 , 7 5 4</td> <td style="text-align: right;">3 , 8 2 4</td> </tr> <tr> <td>中 間 期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;"><u>4 9</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1 , 9 7 5</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2 , 0 2 4</u></td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計	取得価額相当額	1 1 9	5 , 7 2 9	5 , 8 4 9	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	7 0	3 , 7 5 4	3 , 8 2 4	中 間 期 末 残 高 相 当 額	<u>4 9</u>	<u>1 , 9 7 5</u>	<u>2 , 0 2 4</u>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="width: 20%;">工 具 器 具 及 び 備 品</th> <th style="width: 10%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1 2 6</td> <td style="text-align: right;">5 , 8 4 2</td> <td style="text-align: right;">5 , 9 6 8</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">6 8</td> <td style="text-align: right;">3 , 7 2 8</td> <td style="text-align: right;">3 , 7 9 7</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;"><u>5 7</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2 , 1 1 3</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2 , 1 7 0</u></td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計	取得価額相当額	1 2 6	5 , 8 4 2	5 , 9 6 8	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	6 8	3 , 7 2 8	3 , 7 9 7	期 末 残 高 相 当 額	<u>5 7</u>	<u>2 , 1 1 3</u>	<u>2 , 1 7 0</u>
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計																														
取得価額相当額	1 1 9	5 , 7 2 9	5 , 8 4 9																														
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	7 0	3 , 7 5 4	3 , 8 2 4																														
中 間 期 末 残 高 相 当 額	<u>4 9</u>	<u>1 , 9 7 5</u>	<u>2 , 0 2 4</u>																														
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計																														
取得価額相当額	1 2 6	5 , 8 4 2	5 , 9 6 8																														
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	6 8	3 , 7 2 8	3 , 7 9 7																														
期 末 残 高 相 当 額	<u>5 7</u>	<u>2 , 1 1 3</u>	<u>2 , 1 7 0</u>																														
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">1 , 0 2 2</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1 , 2 9 6</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2 , 3 1 8</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	1 , 0 2 2	1 年 超	1 , 2 9 6	合 計	2 , 3 1 8	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">1 , 1 7 3</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1 , 3 3 1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2 , 5 0 4</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	1 , 1 7 3	1 年 超	1 , 3 3 1	合 計	2 , 5 0 4																				
1 年 以 内	1 , 0 2 2																																
1 年 超	1 , 2 9 6																																
合 計	2 , 3 1 8																																
1 年 以 内	1 , 1 7 3																																
1 年 超	1 , 3 3 1																																
合 計	2 , 5 0 4																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">7 0 1</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">5 9 5</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">4 5</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	7 0 1	減 価 償 却 費 相 当 額	5 9 5	支 払 利 息 相 当 額	4 5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">1 , 5 3 3</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1 , 3 0 4</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1 3 0</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	1 , 5 3 3	減 価 償 却 費 相 当 額	1 , 3 0 4	支 払 利 息 相 当 額	1 3 0																				
支 払 リ ー ス 料	7 0 1																																
減 価 償 却 費 相 当 額	5 9 5																																
支 払 利 息 相 当 額	4 5																																
支 払 リ ー ス 料	1 , 5 3 3																																
減 価 償 却 費 相 当 額	1 , 3 0 4																																
支 払 利 息 相 当 額	1 3 0																																
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>																																
2. オペレーティング・リース取引に係わる注記	2. オペレーティング・リース取引に係わる注記																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">3 1</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4 2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">7 3</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1 年 以 内	3 1	1 年 超	4 2	合 計	7 3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">3 1</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3 5</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">6 7</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1 年 以 内	3 1	1 年 超	3 5	合 計	6 7																
未経過リース料																																	
1 年 以 内	3 1																																
1 年 超	4 2																																
合 計	7 3																																
未経過リース料																																	
1 年 以 内	3 1																																
1 年 超	3 5																																
合 計	6 7																																

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	情報通信 システム事業	施設エンジニア リング事業	保守運用 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	61,028	11,431	16,950	89,410	-	89,410
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	61,028	11,431	16,950	89,410	-	89,410
営業費用	57,629	10,800	15,496	83,926	2,854	86,780
営業利益	3,399	630	1,454	5,484	(2,854)	2,630

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	情報通信 システム事業	施設エンジニア リング事業	保守運用 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	146,158	28,125	34,242	208,526	-	208,526
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	146,158	28,125	34,242	208,526	-	208,526
営業費用	138,159	26,687	30,951	195,798	7,164	202,963
営業利益	7,999	1,437	3,290	12,727	(7,164)	5,562

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	南米	計	消去 又は全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	86,908	1,010	1,491	89,410	-	89,410
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	109	686	27	822	(822)	-
計	87,017	1,696	1,518	90,233	(822)	89,410
営業費用	84,518	1,602	1,472	87,593	(813)	86,780
営業利益	2,498	94	46	2,639	9	2,630

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	南米	計	消去 又は全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	203,848	1,335	3,341	208,526	-	208,526
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	189	1,912	61	2,163	(2,163)	-
計	204,038	3,248	3,402	210,689	(2,163)	208,526
営業費用	198,745	3,089	3,369	205,203	(2,240)	202,963
営業利益	5,293	158	33	5,486	76	5,562

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	南米	その他の地域	計
海外売上高	4,702	2,506	750	7,959
連結売上高				89,410
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	5.3	2.8	0.8	8.9

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	南米	その他の地域	計
海外売上高	13,615	7,511	2,352	23,479
連結売上高				208,526
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	6.5	3.6	1.1	11.2



# 受注高・売上高・受注残高

(単位：百万円)

期 別 部 門 別		当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
受 注 高	情報通信システム事業	74,859	68.6	153,778	73.0
	施設エンジニアリング事業	14,590	13.4	22,412	10.6
	保守運用事業	19,708	18.0	34,518	16.4
	合 計	109,158	100.0	210,709	100.0
売 上 高	情報通信システム事業	61,028	68.2	146,158	70.1
	施設エンジニアリング事業	11,431	12.8	28,125	13.5
	保守運用事業	16,950	19.0	34,242	16.4
	合 計	89,410	100.0	208,526	100.0
受 注 残 高	情報通信システム事業	77,063	78.6	63,012	80.6
	施設エンジニアリング事業	14,591	14.9	11,432	14.6
	保守運用事業	6,329	6.5	3,756	4.8
	合 計	97,985	100.0	78,201	100.0

(注記) 売上高のうち海外の部門別金額および割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 部 門 別		当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
売 上 高	情報通信システム事業	6,718	84.4	18,138	77.3
	施設エンジニアリング事業	1,071	13.5	5,073	21.6
	保守運用事業	168	2.1	267	1.1
	合 計	7,959	100.0	23,479	100.0

# 有 価 証 券

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」および当中間会計期間に係る「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

## 1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他			
計			
(2)その他有価証券	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	6 3 8	5 2 4	1 1 3
債 券	9	9	0
国債・地方債等			
社 債	9	9	0
そ の 他			
そ の 他	9, 6 9 9	9, 6 9 9	0
計	1 0, 3 4 6	1 0, 2 3 3	1 1 3

## 2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
非上場外国債	
計	
(2)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	2 9 7
非上場外国債	
子会社株式および関連会社株式	7 9 8
計	1, 0 9 6

## 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
		連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの				
株 式		-	-	-
債 券		9	9	0
そ の 他		273	237	35
小 計		282	246	35
(2)固定資産に属するもの				
株 式		524	868	343
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		524	868	343
合 計		807	1,115	308

(注記)

1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- |                     |                         |
|---------------------|-------------------------|
| (1) 上場有価証券          | 主に東京証券取引所の最終価格であります。    |
| (2) 店頭売買有価証券        | 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。 |
| (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格であります。              |

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産)	MMF	7,094	百万円
	その他	71	百万円
(固定資産)	店頭売買を除く非上場株式	394	百万円

# デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

## (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米 ド ル				485	-	490	5	
	シンガポールドル				387	-	382	4	
	買 建								
市場取引以外の取引	米 ド ル				85	-	85	0	
	スウェーデンクローネ				36	-	35	0	
合 計					994	-	994	0	

(注記) 1. 時価の算定方法.....先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

3. 上記予約は、すべて契約済の実需為替のヘッジを目的として締結しております。

## (2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動				6,000	3,000	106	106	
	支払変動・受取変動				3,000	3,000	129	129	
合 計					9,000	6,000	235	235	

(注記) 1. 時価の算定方法.....金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップ契約における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. 繰延ヘッジを適用しているものについては、開示の対象より除いております。